

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業収益 (千円)	2,160,414	2,141,431	4,718,325
経常利益 (千円)	458,249	171,465	1,800,260
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	308,143	116,598	1,244,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,253	660,921	1,060,351
純資産額 (千円)	11,881,344	11,526,611	12,743,037
総資産額 (千円)	14,770,375	13,601,071	15,504,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.75	6.78	71.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.52	6.72	71.22
自己資本比率 (%)	76.6	80.9	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	770,938	750,176	454,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,705	374,627	28,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	903,282	636,739	5,984
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,182,978	1,781,075	3,551,409

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.41	18.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を主要因とする投資先の業績悪化や市場価格の下落等が生じた場合には、当社運営ファンドの運用成績や当社自己投資の評価を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外経済の下振れリスクや金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社は株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行株式会社を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合(パイアウト1号ファンド)」において事業会社への新たな投資を行いました。また、伊藤忠商事株式会社とともに不動産・物流分野におけるテクノロジーによる成長支援をする「マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合」においては中間クローズを完了しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大を主要因とする市場価格の下落により、当社グループが保有する営業投資有価証券にかかる損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,141,431千円(前年同期比0.9%減)、経常利益171,465千円(前年同期比62.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益116,598千円(前年同期比62.2%減)となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,700,334千円、営業投資有価証券が1,092,358千円減少した一方、主に繰延税金資産が326,128千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,903,140千円減少して13,601,071千円となりました。

負債総額は、主に未払費用が122,843千円、未払金が154,093千円、未払法人税等が299,790千円、1年内返済予定の長期借入金が134,000千円減少した一方、前受収益が39,463千円、賞与引当金が40,289千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して686,714千円減少して2,074,461千円となりました。

純資産額は、主にその他有価証券評価差額金が742,657千円減少、自己株式が163,818千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,216,426千円減少して11,526,611千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,781,075千円と、前連結会計年度末に比べ1,770,334千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、750,176千円となりました(前年同期は770,938千円の使用)。

これは主に、税金等調整前四半期純利益171,465千円の計上、営業投資有価証券58,324千円の増加、その他の流動資産322,417千円の増加、その他の流動負債284,991千円の減少、法人税等322,907千円の支払いにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、374,627千円となりました(前年同期は2,705千円の使用)。

これは主に、拘束性預金の預入による支出70,000千円、短期貸付による支出298,000千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、636,739千円となりました(前年同期は903,282千円の獲得)。

これは主に、配当金の支払334,521千円、自己株式の取得による支出163,818千円、長期借入金の返済による支出134,000千円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,606,500	17,606,500	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であります。
計	17,606,500	17,606,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	17,606,500	-	3,020,087	-	2,990,087

(5) 【大株主の状況】

2020年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	4,200,000	24.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	2,426,000	14.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	985,977	5.70
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	761,100	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	732,700	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	681,300	3.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	582,000	3.36
豊島俊弘	東京都大田区	526,400	3.04
合同会社ユニオン・ベイ	東京都千代田区九段南3-9-4	424,000	2.45
石野英也	東京都港区	326,400	1.89
計	-	11,645,877	67.30

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が301,011株あり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義の325,600株を含めた自己株式626,611株の発行済株式総数に対する割合は3.56%であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、325,600株は株式報酬制度の信託財産であり、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、称号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,303,400	173,034	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	17,606,500	-	-
総株主の議決権	-	173,034	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式325,600株(議決権の数3,256個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	301,000	-	301,000	1.71
計	-	301,000	-	301,000	1.71

(注) 株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式325,600株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,409	1,851,075
営業未収入金	253,683	246,355
営業投資有価証券	10,384,737	9,292,379
営業貸付金	430,109	422,923
短期貸付金	-	298,000
立替金	109,100	44,856
その他	55,803	420,013
流動資産合計	14,784,841	12,575,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	117,103	96,956
工具、器具及び備品（純額）	5,813	6,592
有形固定資産合計	122,916	103,547
無形固定資産		
ソフトウェア	904	755
のれん	9,339	5,604
無形固定資産合計	10,243	6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	282,685	282,685
敷金及び保証金	56,528	59,840
繰延税金資産	246,666	572,794
その他	332	243
投資その他の資産合計	586,211	915,563
固定資産合計	719,371	1,025,469
資産合計	15,504,211	13,601,071
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,202,500	1,068,500
未払金	227,331	73,238
未払費用	168,279	45,436
未払消費税等	17,873	-
未払法人税等	375,759	75,969
前受収益	-	39,463
賞与引当金	-	40,289
その他	47,601	46,540
流動負債合計	2,039,342	1,389,434
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,000	103,400
役員株式報酬引当金	87,307	112,252
従業員株式報酬引当金	3,750	7,500
退職給付に係る負債	87,320	111,150
長期未払金	349,094	279,667
長期預り金	11,814	11,814
その他	77,547	59,243
固定負債合計	721,832	685,026
負債合計	2,761,175	2,074,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,087	3,020,087
資本剰余金	3,105,517	3,105,163
利益剰余金	6,572,656	6,354,732
自己株式	299,437	463,254
株主資本合計	12,398,824	12,016,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,033	777,690
為替換算調整勘定	198,288	232,861
その他の包括利益累計額合計	233,321	1,010,551
新株予約権	702	702
非支配株主持分	576,832	519,732
純資産合計	12,743,037	11,526,611
負債純資産合計	15,504,211	13,601,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
営業収益	2,160,414	2,141,431
営業原価	842,915	1,192,936
営業総利益	1,317,499	948,495
販売費及び一般管理費	815,509	759,108
営業利益	501,990	189,387
営業外収益		
受取利息	610	7,642
貸貸料収入	866	395
その他	70	450
営業外収益合計	1,546	8,486
営業外費用		
支払利息	13,421	5,562
為替差損	27,335	12,103
融資関連費用	4,242	8,644
その他	290	100
営業外費用合計	45,287	26,409
経常利益	458,249	171,465
税金等調整前四半期純利益	458,249	171,465
法人税等	134,237	42,644
四半期純利益	324,012	128,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,869	12,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,143	116,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	324,012	128,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,646	742,657
為替換算調整勘定	72,113	47,085
その他の包括利益合計	183,759	789,742
四半期包括利益	140,253	660,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,051	660,633
非支配株主に係る四半期包括利益	202	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,249	171,465
減価償却費	4,420	21,372
のれん償却額	3,736	3,736
融資関連費用	4,242	8,644
成功報酬返戻引当金の増減額 (は減少)	25,000	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	85,929	40,289
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	1,600
役員株式報酬引当金の増減額 (は減少)	24,945	24,945
従業員株式報酬引当金の増減額 (は減少)	-	3,750
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,530	23,830
受取利息	610	7,642
支払利息	13,421	5,562
為替差損益 (は益)	2,653	4,719
売上債権の増減額 (は増加)	799,036	4,699
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	530,017	58,324
営業貸付金の増減額 (は増加)	405,529	7,185
その他の流動資産の増減額 (は増加)	78,163	322,417
その他の流動負債の増減額 (は減少)	339,547	284,991
その他の固定負債の増減額 (は減少)	40,380	69,427
小計	551,125	424,205
利息の受取額	610	2,499
利息の支払額	13,421	5,562
法人税等の支払額	207,003	322,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,938	750,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	2,705	2,338
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,289
短期貸付けによる支出	-	298,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,705	374,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	24,900	-
長期借入れによる収入	1,272,700	-
長期借入金の返済による支出	32,500	134,000
株式の発行による収入	16,607	-
配当金の支払額	314,388	334,521
自己株式の取得による支出	64,237	163,818
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,282	636,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	8,792
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	131,121	1,770,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,051,857	3,551,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,182,978	1,781,075

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社は運営するファンドに対するセイムポート投資として、営業投資有価証券等を保有しておりますが、時価のない営業投資有価証券については、投資先の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下の有無により減損処理の要否を、営業貸付金については、回収可能性の判断に基づき貸倒引当金の要否を検討しております。

減損処理の要否を検討する際の投資先の実質価額の見積り、および貸倒引当金の要否を検討する際の回収可能性の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、遅くとも翌連結会計年度末（2021年12月期末）には収束し、経済は正常化するとの想定により、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の感染の広がりや収束時期への影響が変化した場合には、営業投資有価証券の減損処理および営業貸付金に対する貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)	
Mercuria SPV3 Co.,Ltd.	309,400千円	-	- 千円
(借入債務)			

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
給与手当	218,442千円	245,975千円
支払報酬	116,820	107,112
役員報酬	113,098	100,294
賞与引当金繰入額	85,929	38,756
役員株式報酬引当金繰入額	24,945	24,945
退職給付費用	22,954	24,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,182,978千円	1,851,075千円
拘束性預金	-	70,000
現金及び現金同等物	4,182,978	1,781,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,388	18	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,263千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334,521	19	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,186千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,551,409	3,551,409	-
(2)営業未収入金	253,683	253,683	-
(3)営業投資有価証券	4,467,226	4,467,226	-
(4)営業貸付金	430,109	461,867	31,759
資産計	8,702,427	8,734,185	31,759
(1)未払金	227,331	227,331	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	1,202,500	1,202,500	-
(3)長期未払金	349,094	338,607	10,487
負債計	1,778,925	1,768,438	10,487

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,851,075	1,851,075	-
(2)営業未収入金	246,355	246,355	-
(3)営業投資有価証券	3,348,339	3,348,339	-
(4)営業貸付金	422,923	470,819	47,896

	四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(5)短期貸付金	298,000	298,000	-
資産計	6,166,693	6,214,589	47,896
(1)未払金	73,238	73,238	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	1,068,500	1,068,500	-
(3)長期未払金	279,667	272,313	7,354
負債計	1,421,405	1,414,051	7,354

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

海外上場投資信託及び国内上場株式については取引所の価格により算出しております。

(4)営業貸付金

将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 1 年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

見積り将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（2019年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等（ 1 ）	1,515,556
出資金等（ 2 ）	4,684,640

（ 1 ）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（ 2 ）出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当第 2 四半期連結会計期間（2020年 6 月30日）

区分	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式等（ 1 ）	1,484,941
出資金（ 2 ）	4,741,783

（ 1 ）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（ 2 ）出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度（2019年12月31日）

区分	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	230,930	521,063	290,133
(2)債券	-	-	-
(3)その他	4,181,291	3,946,162	235,129
合計	4,412,221	4,467,226	55,005

（注）以下については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式等	1,515,556
出資金等	4,684,640
合計	6,200,196

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

区分	取得原価 （千円）	四半期 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	225,438	721,874	496,436
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,472,656	2,626,465	846,191
合計	3,698,094	3,348,339	349,754

（注）以下については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式等	1,484,941
出資金	4,741,783
合計	6,226,724

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17 円 75 銭	6 円 78 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	308,143	116,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	308,143	116,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,364,617	17,188,891
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17 円 52 銭	6 円 72 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	225,440	155,485
(うち新株予約権に係る増加数 (株))	(225,440)	(155,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 133,188 株、当第 2 四半期連結累計期間 325,600 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月12日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。